

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04環境衛生費

項 01環境保全費

目 01公害対策費

事務事業番号 04010101

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
環境基本計画推進事業		384 千円		千円	千円	千円	384 千円
環境衛生部 環境保全課							
根拠法令	苫小牧市環境基本条例						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	環境基本条例に基づく「環境基本計画」推進のため、市民、事業者、民間団体の三者で構成する「環境基本計画推進会議」を設置するものです。						
事業の必要性	様々な環境問題への対策として、それぞれの計画において目標を定めていますが、その実現のためには、市民、事業者及び市の連携が必要不可欠です。そのための事業を企画し、実施する本会議は重要な位置付けとなります。						
事業の内容 SDGs17の目標	1 環境基本計画推進会議を年3回開催し、計画の推進に関する事業の企画と実施、取組項目の進捗状況の点検を行いました。 2 環境保全に対する市民への意識啓発として、5事業を開催しました。						
	      						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	384 千円	担当正規職員	3,514 千円		0.5 人		
人件費	3,514 千円	嘱託職員	千円		人		
総 計	3,898 千円	再任用 (フル)	千円		人		
		再任用 (ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	環境基本計画推進会議実施事業		回	5	5	4	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	市民、事業者及び市の三者が協働し事業を企画し実施したことで多くの市民参加が得られ、環境保全に対する意識醸成が図られており、事業の有効性・効率性は高いものと考えます。						
事業の課題、今後の方向性等	あらゆる年代の市民に参加をしていただきたいと思います。事業内容により応募者の年代に偏りが出てしまう傾向があります。また、事業のマナー化が懸念されることから、今後の事業計画及び実施時期等について検討を要します。今後も継続した開催により、環境保全に対する意識醸成を図ってまいります。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04環境衛生費

項 01環境保全費

目 01公害対策費

事務事業番号 04010102

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳				
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源	
大気汚染常時監視測定機器整備事業		5,319	千円	5,197	千円	千円	122	千円
環境衛生部 環境保全課								
根拠法令	大気汚染防止法							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象	大気汚染常時監視測定局内の老朽化した自動測定機の更新や、アスベスト大気濃度の測定に必要な機器の導入を行います。							
事業の必要性	人の健康を保護し生活環境を保全するために、大気汚染物質やアスベスト大気濃度の監視に必要な体制を整備・維持し、大気汚染の未然防止や緊急時の対応に備える必要があります。							
事業の内容	各種環境測定に必要な機器の整備を行い、市内環境状況の把握と市民への情報提供に努めています。令和元年度は、大気沼ノ端公園局内に設置のオキシダント測定装置を更新し、大気糸井局及び明野公園局にデジタル記録計を導入しました。また、アスベスト大気濃度測定を実施するため、環境保全課試験室内にデジタル位相差顕微鏡を導入しました。							
SDGs17の目標	  							
								
	オキシダント測定装置		デジタル記録計		デジタル位相差顕微鏡			
コスト		人件費						
				職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	5,319	千円	}	担当正規職員	3,514	千円	0.5	人
人件費	3,514	千円		嘱託職員		千円		人
				再任用(フル)		千円		人
				再任用(ハーフ)		千円		人
				任期付職員		千円		人
				臨時職員		千円		人
総計	8,833	千円						
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	大気汚染常時監視実施率(年間有効測定日数/365×100)			%	99	97	98	
	大気環境基準達成率			%	91	91	91	
	アスベスト大気濃度測定回数			回	24	6	0	
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)			<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性(費用対効果)			<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	安定的な監視体制により、市内環境状況の把握や発生源への指導など適切な対応を行い、市民の健康及び安全な生活環境が維持されています。 また、デジタル位相差顕微鏡を使用しアスベスト大気濃度測定を24回実施しましたが、外部委託を行った場合には約5万円/回要することから、高い費用対効果があったものと考えています。							
事業の課題、今後の方向性等	他の大気汚染常時監視測定装置についても老朽化が進んでいますので、今後も交付金などを活用しながら計画的な機器更新を行っていきます。							
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04環境衛生費

項 01環境保全費

目 01公害対策費

事務事業番号 04010103

事業名		R1年度	財 源 内 訳			
担当部・課		(決算額)	国道支出金	地方債	その他	一般財源
航空機騒音常時監視システム整備事業		33,477 千円	31,238 千円	千円	千円	2,239 千円
環境衛生部 環境保全課						
根拠法令	騒音規制法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	航空機騒音常時測定システムの老朽化に伴う更新、及び環境省マニュアルにのっとり測定を行い精度向上を図ります。また、市内西部地区における飛行方法等の実態把握の必要性から測定局を新設します。					
事業の必要性	H19年度に更新した現システムは、設置から10年以上経過し老朽化が進んでいる一方、H25年環境基準改正に伴う測定方法の変更に対応したシステムの導入が求められています。また近年、市内西部地区の住宅地上空を飛行する航空機に対する相談件数が増加していることから、実態を把握するための測定局を新設します。					
事業の内容	安定した稼働と精度向上を図るため航空機騒音常時監視システムの更新を行いました。また、市内西部地区の航空機飛行状況等の実態を把握するため、糸井清掃センター跡地に糸井局を設置を行いました。					
SDGs17の目標	  					
						
	航空機騒音常時監視システム		測定局舎内機器		糸井局	
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	33,477 千円	担当正規職員	3,514 千円	0.5	人	
人件費	3,514 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
総計	36,991 千円					
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	航空機騒音測定局舎数	局	6	5	5	
	環境省マニュアルに沿った測定日数	日	47	0	0	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	環境省マニュアルに沿った測定により、より精度の高い測定を行うことができるようになりました。また、市内西部に糸井局を設置したことで、騒音苦情発生時に被害の実態を正確に把握することが可能になるものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	本市上空に関しては、民間航空機や自衛隊機等が混在して飛行している状態であり、正確に実態を把握する必要があります。今回更新した航空機常時監視システムと新たに設置した糸井局を活用し、市内の航空機騒音対応を継続していきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04環境衛生費

項 01環境保全費

目 01公害対策費

事務事業番号 04010104

事業名		R1年度		財 源 内 訳			
担当部・課		（決算額）		国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅用新・省エネルギーシステム補助事業		7,000	千円	千円	千円	千円	7,000 千円
環境衛生部 環境保全課							
根拠法令	苫小牧市環境基本条例						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	市内に自ら居住する住宅に住宅用省エネルギーシステムを設置する市民に対し、補助金を交付することにより、対象システムの普及促進を図り、地球温暖化防止に向けた環境負荷の少ないまちづくりに寄与することを目的としています。						
事業の必要性	市内の温室効果ガス削減を図る上で効果的な事業であり、継続した取組が必要です。						
事業の内容	SDGs17の目標    <p>1 補助対象システム ○太陽光発電システム ○CO2冷媒ヒートポンプ給湯器（エコキュート） ○潜熱回収型ガス給湯暖房機（エコジョーズ） ○潜熱回収型石油給湯暖房機（エコフィール） ○ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS） ○定置用リチウムイオン蓄電池</p> <p>2 補助内容 補助事業要綱に定める要件（設備要件、対象者など）により、対象システムの購入設置に要する費用の1/10（千円未満の端数切捨て）を助成。機種ごとに補助上限額あり。 ○太陽光発電システム 新築・既存 上限120,000円 ○エコキュート 新築：上限40,000円、既存：上限45,000円 ○エコジョーズ 新築：上限30,000円、既存：上限35,000円 ○エコフィール 新築：上限20,000円、既存：上限25,000円 ○HEMS 新築・既存 上限20,000円 下限10,000円 ○定置用リチウムイオン蓄電池 新築・既存 上限120,000円</p> <p>3 令和元年度実績 ○太陽光発電システム 新築：18件 既存：1件 ○エコキュート 新築：8件 既存：21件 ○エコジョーズ 新築：20件 既存：30件 ○エコフィール 新築：1件 既存：49件 ○HEMS 新築：6件 既存：0件 ○定置用リチウムイオン蓄電池 新築：3件 既存：2件 合計159件</p>						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	7,000 千円	担当正規職員	2,108 千円		0.3 人		
人件費	2,108 千円	嘱託職員	千円		人		
		再任用（フル）	千円		人		
		再任用（ハーフ）	千円		人		
総計	9,108 千円	任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度
	補助金交付件数			件	159	361	349
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）			<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）			<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	平成28年度より3機種の省エネ給湯暖房器システムを加え、令和元年度には新たにHEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）及び定置用リチウムイオン蓄電池設置補助を追加補助金を交付したことにより、対象システムの普及促進が図られ、地球温暖化対策の推進に効果的となっているものと考えています。						
事業の課題、今後の方向性等	地球温暖化対策としても、新・省エネルギーシステムの導入は不可欠であることから、補助内容等の見直しを行いながら、今後も事業を継続したいと考えます。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04環境衛生費

項 01環境保全費

目 02自然環境保護費

事務事業番号 04010201

事業名		R1年度		財 源 内 訳			
担当部・課		(決算額)		国道支出金	地方債	その他	一般財源
アライグマ捕獲事業		5,424 千円		千円	千円	千円	5,424 千円
環境衛生部 環境生活課							
根拠法令	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	良好な自然環境の保全と在来生物の生態系や生息環境の維持及び家庭菜園や農産物の被害を低減するため、生息域である山林内での捕獲により、市街地等に侵入して被害が出る前に効率的に特定外来生物であるアライグマを駆除します。						
事業の必要性	アライグマの繁殖・増加は、在来種の生息環境を圧迫するとともに農業被害の拡大にもつながるため、繁殖地となっている山林内に箱ワナを仕掛け農地等への侵入を未然に防止し農業被害を軽減するとともに、在来生物の生息環境を維持することが必要です。						
事業の内容 SDGs17の目標	1 捕獲地点、捕獲計画の作成 前年までの事業で蓄積したデータを参考に、小川の周辺など捕獲効率の高い地点や農地・市街地等に侵入してくる経路等にワナの設置地点を選定し、順次ワナの位置を変更していく捕獲スケジュールを作成しました。 2 ワナの設置、点検、捕獲 計画に従いワナを設置し、毎日巡回点検や餌の補充などを行い、アライグマ・アメリカミンクが掛かっていたら捕獲、他の動物が掛かっていたら放獣しました。また、同一地点では2週間程度で捕獲率が落ちるため、新たな地点にワナを移し、効率の良い捕獲を行いました。 3 捕獲日誌、事業報告書の作成 期間中、毎日のワナ設置地点や基数、捕獲されたアライグマの個別データ等を記録し事業終了時には報告書が作成されています。このデータは、累積されて翌年度以降の事業計画立案の資料として活用しています。						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	5,424	千円	担当正規職員	千円	人		
人件費	457	千円	嘱託職員	千円	人		
			再任用(フル)	457 千円	0.1	人	
総計	5,881	千円	再任用(ハーフ)	千円	人		
			任期付職員	千円	人		
			臨時職員	千円	人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	捕獲頭数		頭	135	107	106	
	ワナ掛け延べ日数		わな日	4,853	4,879	4,592	
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性(費用対効果)		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	アライグマは繁殖力が旺盛で、環境にも適応し全道で広範囲に生息域を広げ農業被害等も拡大していますが、本事業により市内のアライグマによる農業被害額は低レベルで推移していることから、本事業の有効性は高く、効率性も一定程度あるものと考えています。						
事業の課題、今後の方向性等	アライグマの繁殖力は非常に旺盛であり、今後も捕獲圧を掛け続けなければ、すぐに生息数が増加に転じてしまうと考えられることから、これからもワナの貸出し等とともに捕獲及び被害抑制効果の高い本事業を適正規模で継続して実施していく必要があります。						
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04環境衛生費

項 02保健衛生費

目 01保健衛生総務費

事務事業番号 04020101

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
特定不妊・不育症治療費助成事業		7,978 千円	千円	千円	千円	7,978 千円
健康こども部 健康支援課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		不妊治療及び不育症に係る検査・治療に対し助成することで、子どもを望む夫婦の経済的負担軽減を図ります。				
事業の必要性		特定不妊治療、男性不妊治療及び不育症の検査・治療については、治療費等が高額で経済的負担が大きいことから、十分な治療を受けられない方がいます。検査や治療を必要とする方の経済的負担の軽減を図り、希望する治療や検査を受けられる機会をつくる必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>1 特定不妊治療及び男性不妊治療費助成 特定不妊治療及び男性不妊治療に係る治療費の一部を助成します。不妊治療で掛かった費用から、北海道が実施している特定不妊治療費助成の額を引いた額に対し、5万円を上限として費用の助成をします。</p> <p>2 不育症検査・治療費助成 不育症の因子を特定するための検査や検査結果に基づく検査・治療費の一部を助成します。不育症の検査・治療に掛かった費用から、北海道が実施している不育症治療費助成の額を引いた額に対し、5万円を上限として費用の助成をします。</p>				
コスト		人件費				
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数
事業費 (R1年度決算額)	7,978 千円	担当正規職員	1,405 千円	0.2	人	
人件費	1,405 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
総計	9,383 千円	任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度
		特定不妊治療費助成件数	件	160	132	159
		不育症治療費助成件数	件	1	1	-
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		不妊・不育症に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策につなげることができました。				
事業の課題、今後の方向性等		今後も制度の周知徹底を図り、これまで以上に不妊・不育症治療を受けられる機会を拡大していきます。				
特記事項						


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04環境衛生費

項 02保健衛生費

目 01保健衛生総務費

事務事業番号 04020102

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
子育て世代包括支援センター事業		8,123	千円	4,960	千円	3,163	千円
健康こども部 健康支援課							
根拠法令	母子保健法						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	妊産婦とその子を対象として、妊娠・出産・子育てにおいて切れ目のない支援体制を構築し、母子保健や育児に関する様々な悩みに対応することを目的としています。						
事業の必要性	妊産婦はこれから迎える出産、子育てへの不安や悩みを抱えているため、助産師などの専門家によるサポートが必要です。						
事業の内容 SDGs17の目標	 1 利用者支援事業（母子保健型） (1) 妊娠期から子育て期にわたる母子保健、育児に関する相談 (2) 「とまっこファイル」を活用した子育てに関する情報提供 (3) 子育て支援メール「とまっこメール」を配信し、相談窓口の周知や子育てに関するサービスの情報提供 2 産前・産後サポート事業 (1) アドバイザーによる「プレママ・ママの安心訪問事業」 （妊産、産後1年未満の産婦） 研修を受けたアドバイザーが妊産婦の相談に応じました。 (2) 「Mom'sサロン」（産後2か月から産後4か月頃の産婦と乳児） 参加者同士の交流会や妊産婦からの相談に応じました。 3 産後ケア事業 （対象：産後4か月未満の産婦と生後4か月未満の乳児） 産後に家族等の支援が受けられず、支援が必要となる母子に対して、助産師が訪問し、心身のケアや育児支援を行いました。						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	8,123	千円	担当正規職員	4,216	千円	0.6	人
人件費	10,250	千円	嘱託職員		千円		人
			再任用(フル)		千円		人
総計	18,373	千円	再任用(ハーフ)		千円		人
			任期付職員	3,767	千円	1	人
			臨時職員	2,267	千円	1	人
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	相談件数(妊娠・出産・子育て)		件	643	561	451	
	ケアプラン作成数		件	394	344	221	
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	妊産婦・出産・子育てに関する相談窓口の周知を図り、利用者増につながりました。また安心して子育てができるよう、今後も適時、相談に応じ支援していきます。						
事業の課題、今後の方向性等	子育て世代包括支援センターの相談窓口として保護者の様々な相談に対応し、安心して子育てにつなげていきます。また、地域の母親同士の仲間づくりを促し、妊産婦の孤立感を軽減し、安心して妊娠、出産、子育てができるよう支援します。						
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04環境衛生費

項 02保健衛生費

目 01保健衛生総務費

事務事業番号 04020103

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳					
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源		
父子健康手帳交付事業		177 千円		千円	千円	177 千円	千円		
健康こども部 健康支援課									
根拠法令									
実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金									
事業の目的・対象		父子健康手帳の交付、父親への子育て講座を実施し、父親が育児に関心を持ち、積極的に子育てに関わることで、母親の子育ての孤立化を防ぐことを目的とします。							
事業の必要性		子育ての孤立化を防ぐため、夫婦で子育てが積極的に行われるよう、父親が育児に関心を持つ機会やきっかけづくりが必要です。							
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>1 父子健康手帳の交付 妊娠や育児に関わる内容が記載された父子健康手帳を活用することにより、妻の妊娠時に父親になる意識を持ってもらえる効果を期待しています。</p> <p>2 子育て応援教室「おとうさんといっしょ!!」 4か月～2歳未満の児とその父親を対象（母親も同席可）に実施（H30まで「パパカフェ」として、4～7か月児と父親を対象に実施）</p> <p>(1) 保育士による親子遊びの紹介 (2) 保健師の講話 (3) 手形アート作り</p>							
コスト		人件費							
				職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)		177 千円		担当正規職員		703 千円		0.1 人	
人件費		703 千円		嘱託職員		千円		人	
総計		880 千円		再任用(フル)		千円		人	
				再任用(ハーフ)		千円		人	
				任期付職員		千円		人	
				臨時職員		千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度		
		父子健康手帳の交付		件	1,181	1,226	1,259		
		おとうさんといっしょ開催数		回	2	3	3		
		おとうさんといっしょ参加組数		組	45	24	16		
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					
自己評価の理由		父子健康手帳の交付や父親へ子どもとの遊び方や接し方を伝えることにより、子どもの成長の見通しを立てられたり、具体的な関わり合いを意識したきっかけづくりとすることができました。							
事業の課題、今後の方向性等		アンケート結果から、第1子に比べ第2子の父子健康手帳の利用率が低いことがわかりました。今後は、父子健康手帳のほかに「パパと子手帳」を導入し、第2子以降への活用を促します。また、「おとうさんといっしょ!!」の参加者は9割以上が1歳半未満であるため、対象年齢を生後4か月から1歳半未満へと変更し、実施します。							
特記事項									


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04環境衛生費

項 02保健衛生費

目 01保健衛生総務費

事務事業番号 04020104

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
こんにちは赤ちゃん事業		4,815 千円		3,210 千円	千円	千円	1,605 千円
健康こども部 健康支援課							
根拠法令	母子保健法						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報の提供、及び不安や悩みを聞くとともに、母子の心身状況や養育環境等を把握することにより、支援が必要な家庭への適切なサービス提供につなげます。						
事業の必要性	対象者の全戸家庭訪問を実施し、子育てに関する不安や悩みや養育環境の把握を行います。養育環境等の把握により、支援が必要な家庭に保健師によるサポートを行うことができます。						
事業の内容	SDGs17の目標  <ol style="list-style-type: none"> 家庭訪問により次の内容を実施 <ol style="list-style-type: none"> 母親の妊娠・出産経過を確認し、産後の母体について必要な助言、指導を行います。 EPDS（エジンバラ産後うつ病質問票）を用い、母親の精神面の状況把握と支援を行います。 新生児・乳児の発育や発達を観察し、必要な助言・指導を行います。 生活面や育児面の状況把握、育児不安に対する支援を行います。 活用できる社会資源情報や子育て支援情報のリーフレットを提供します。 健診、予防接種、電話相談等について説明します。 継続支援ケースの早期発見と支援 訪問者の研修 赤ちゃん訪問報告学習会とケース対応会議を定期的開催し、専門的な知識・技術の向上を目指します。 						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	4,815 千円	担当正規職員	4,216 千円		0.6	人	
人件費	4,216 千円	嘱託職員	千円			人	
		再任用(フル)	千円			人	
総計	9,031 千円	再任用(ハーフ)	千円			人	
		任期付職員	千円			人	
		臨時職員	千円			人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	訪問実施数		件	1,086	1,186	1,250	
	訪問実施率		%	97	97	99	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	出生数の減少に伴い、訪問実施数も減少しています。訪問できなかった家庭については、関係機関と連携し家庭の状況把握に努めています。						
事業の課題、今後の方向性等	産後の育児不安を抱えている方等支援が必要な方は増えていると思われます。子育て世代包括支援センター事業と併せて、妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援していきます。また、訪問実施率100%を目指していきます。						
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04環境衛生費

項 02保健衛生費

目 01保健衛生総務費

事務事業番号 04020105

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
新生児聴覚検査助成事業		2,919 千円	千円	千円	千円	2,919 千円
健康こども部 健康支援課						
根拠法令	母子保健法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	聴覚障害の早期発見・早期療育が図られるよう、新生児聴覚検査に係る費用について一部公費負担を行い、保護者の経済的負担の軽減を図ります。					
事業の必要性	子どもの聴覚障害については、発見が遅れることが多く、新生児期に検査を受診することで、早期発見・早期療育・早期支援につなげます。					
事業の内容	SDGs17の目標  新生児聴覚検査に係る初回検査の費用を一部公費負担（上限3,000円）します。					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	2,919 千円	担当正規職員	2,108 千円		0.3 人	
人件費	2,505 千円	嘱託職員	170 千円		0.05 人	
		再任用 (フル)	千円		人	
総 計	5,424 千円	再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	227 千円		0.1 人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	新生児聴覚検査費用助成人数		人	977	1,042	1,043
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	助成人数は977人で助成された中の3名が経過観察中となっています。先天性難聴の割合が1,000人に1～2人という根拠から事業の有効性があったと評価します。また必要な支援へつながっていることも効果があると考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	今後も新生児聴覚検査の必要性を保護者へ伝え、検査の受診勧奨に努めていこうと考えています。					
特記事項						


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04環境衛生費

項 02保健衛生費

目 01保健衛生総務費

事務事業番号 04020106

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳																																										
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源																																							
苦小牧看護専門学校建設費補助		11,442 千円	千円	千円	千円	11,442 千円																																							
健康こども部 健康支援課																																													
根拠法令																																													
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																													
事業の目的・対象		平成17年に校舎を建て替えた苦小牧看護専門学校の建設費を補助することで、より専門的かつ高度な教育環境を整備し、地域で看護の専門職の育成を図ります。																																											
事業の必要性		東胆振圏域の看護師需要に伴い、平成18年に新校舎への移転及び3年課程の新設を図りました。高度教育機関として、充実した施設での看護職員養成の場が必要です。																																											
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>苦小牧看護専門学校の建設費を補助します。</p> <p>※建設費補助総額 平成18年度～令和7年度 242,597千円</p>																																											
コスト		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">職員構成</th> <th colspan="2">人件費</th> <th colspan="2">従事職員数</th> </tr> <tr> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担当正規職員</td> <td>141 千円</td> <td></td> <td>0.02</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>再任用 (フル)</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>					職員構成	人件費		従事職員数		概算人件費 (平均給与×従事職員数)				担当正規職員	141 千円		0.02	人	嘱託職員	千円			人	再任用 (フル)	千円			人	再任用 (ハーフ)	千円			人	任期付職員	千円			人	臨時職員	千円			人
職員構成	人件費		従事職員数																																										
	概算人件費 (平均給与×従事職員数)																																												
担当正規職員	141 千円		0.02	人																																									
嘱託職員	千円			人																																									
再任用 (フル)	千円			人																																									
再任用 (ハーフ)	千円			人																																									
任期付職員	千円			人																																									
臨時職員	千円			人																																									
事業費 (R1年度決算額)	11,442 千円																																												
人件費	141 千円																																												
総計	11,583 千円																																												
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度																																								
	苦小牧看護専門学校建設費補助金	千円	11,442	11,635	11,832																																								
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																											
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																											
自己評価の理由	東胆振圏域の看護師の養成を図り圏域の人材確保につながっています。																																												
事業の課題、今後の方向性等	令和2年度から令和7年度まで総額64,491千円を支出します。																																												
特記事項																																													

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04環境衛生費

項 02保健衛生費

目 01保健衛生総務費

事務事業番号 04020107

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
産婦健康診査事業		4,838 千円		2,419 千円	千円	千円	2,419 千円
健康こども部 健康支援課							
根拠法令	母子保健法						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	産後間もない時期に産婦の体調や育児不安等を把握することを目的に産婦健康診査を行います。さらに支援が必要な産婦を産後ケア事業へ結び付け、切れ目ない支援を行うことにより、産後うつ等の予防や新生児への虐待予防等を図ります。						
事業の必要性	産婦健康診査事業を実施することで、医療機関との連携をスムーズに図ることができることから、精神面で不安定な産婦に早期に介入でき、支援につながっています。						
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>【対 象】 全産婦 【健診内容】 (1) 問診 (2) 診察 (3) 体重・血圧測定 (4) 尿検査 (5) エジンバラ産後うつ病質問票 【健診委託料】 一人1回のみ 5,000円 (上限) 【健診方法】 産婦健康診査受診票を1枚交付、産後2週間前後または産後1か月の健診の受診時に使用 【その他】 受診結果、ハイリスクと判断された場合、委託医療機関から連絡票を受診し、保健師による切れ目ない支援へつなげていきます。</p>						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	4,838 千円	担当正規職員	2,811 千円		0.4 人		
人件費	4,795 千円	嘱託職員	170 千円		0.05 人		
		再任用(フル)	千円		人		
総 計	9,633 千円	再任用(ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
		臨時職員	1,814 千円		0.8 人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	産婦健康診査費用助成人数		人	980	-	-	
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	医療機関での支援状況を把握することにより、産後のメンタルフォローをより丁寧に行うことができました。また必要な者に対しては早期に保健師支援へつなげることができました。						
事業の課題、今後の方向性等	健診結果を基に訪問や電話相談等で支援を行い、精神面の変化を観察しながら個別に合わせた支援をしていきます。また、産前・産後ネットワーク会議で医療機関と連携しながら円滑な支援につなげていきます。						
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04環境衛生費

項 02保健衛生費

目 02予防費

事務事業番号 04020201

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
緊急風しん抗体検査等事業		14,442 千円		6,026 千円	千円	千円	8,416 千円
健康こども部 健康支援課							
根拠法令	予防接種法						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	風しんのまん延を防止するため、風しんの公的な予防接種を受ける機会がなかった世代（昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれ）の男性を対象とし、令和4年3月31日までの間に限り、抗体検査及び予防接種を実施します。						
事業の必要性	妊婦が風しんに感染すると、出生児に先天性風しん症候群が生じる可能性があります。感染を拡大させないためには抗体保有率を高める必要があります。						
事業の内容	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 10px;">  <p>SDGs17の目標</p> </div> <div> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対策初年度となった令和元年度は、対象者全体のうち、昭和47年4月2日から昭和54年4月1日生まれの方へ無料クーポン券を送付 ・抗体検査を受け、抗体価が低いと診断された方には予防接種を実施 抗体検査及び予防接種の実施において本人の費用負担なし <p>【令和元年度実施実績】 ※令和2年5月末時点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無料クーポン券発行件数 9,692件 ・抗体検査実施件数 1,557件（抗体検査実施率 約16%） ・うち予防接種必要件数 329件 ・うち予防接種実施件数 221件（予防接種実施率 約67%） </div> </div>						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	14,442 千円	担当正規職員	3,514 千円		0.5 人		
人件費	4,648 千円	嘱託職員	千円		人		
		再任用(フル)	千円		人		
総計	19,090 千円	再任用(ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
		臨時職員	1,134 千円		0.5 人		
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度
	抗体検査実施率			%	16	-	-
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	全国の抗体検査実施率が13%となっており、本市においてはやや上回ってはいるものの、クーポン券発行数の2割以下に留まっていることから、事業の有効性及び事業の効率性についていずれも「中」としました。						
事業の課題、今後の方向性等	抗体検査実施率が低いことや、抗体価が低く予防接種が必要とされた方のうち約3割の方がその後予防接種を受けていない状況にあることから、積極的な勧奨が必要と考えています。 令和2年7月までに抗体保有率を85%に引き上げるという全国目標を達成できるよう、引き続き機会を捉えてPRを行い、抗体検査実施率並びに予防接種実施率の向上に努めます。						
特記事項	決算額については、緊急風しん抗体検査等事業【繰越明許】の事業費を含んでいます。						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04環境衛生費

項 02保健衛生費

目 03健康対策費

事務事業番号 04020301

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
がん検診推進事業		4,933	千円	1,163	千円	千円	3,770 千円
健康こども部 健康支援課							
根拠法令	健康増進法						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	国の「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」に基づき、がんに対する正しい知識、健康意識の向上を図り、がんの早期発見のため、がん検診の受診を促進します。						
事業の必要性	がんは初期の段階で発見し、適切な治療を行うことで非常に高い確率で治癒できます。がんを初期の段階で見つけられる「がん検診」は、がんによる死亡率低下に有効であると考えられています。						
事業の内容	SDGs17の目標  がん検診受診率を向上させるために、特定の年齢に達した方々に対し、無料クーポン券の発送によるがん検診受診のきっかけづくりや受診勧奨を実施しました。 1 無料クーポン券発送 (1) 子宮頸がん検診 20歳の方（4月1日時点） (2) 乳がん検診 40歳の方（4月1日時点） 2 受診勧奨及び再勧奨 (1) 子宮頸がん及び乳がん検診クーポン券対象の未受診者へ個別に受診勧奨 (2) 受診率の低い胃がん検診等、対象を絞って個別に受診勧奨						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	4,933	千円	担当正規職員	4,216	千円	0.6	人
人件費	4,443	千円	嘱託職員		千円		人
			再任用(フル)		千円		人
総計	9,376	千円	再任用(ハーフ)		千円		人
			任期付職員		千円		人
			臨時職員	227	千円	0.1	人
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度
	クーポン券発送回数(子宮・乳)			回	1	1	1
	がん検診受診勧奨及び再勧奨回数			回	9	14	5
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性(費用対効果)		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	令和元年度の受診率は子宮頸がん8.1%、乳がん21.0%となっており、無料クーポン券等の発送により、がん検診受診のきっかけづくりにつなげることができました。						
事業の課題、今後の方向性等	国の実施要綱では、今後、クーポン券発送によるきっかけづくりから受診勧奨及び再勧奨に重点を置くこととなっており、今後も受診率向上に向けて無料クーポン券発送の継続実施、国立がん研究センターが作成したリーフレット発送等を実施します。						
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04環境衛生費

項 02保健衛生費

目 03健康対策費

事務事業番号 04020302

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
肝炎ウイルス検診推進事業		9,859 千円	7,315 千円	千円	千円	2,544 千円
健康こども部 健康支援課						
根拠法令	健康増進法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	特定の年齢に達した方々に対して肝炎ウイルス検診の受診を促進し、肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及します。					
事業の必要性	肝臓がん対策の一環として、肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及するとともに、未受診者への受診促進を強化することで、肝炎の早期発見・早期治療につなげ、がん予防を図ります。					
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>特定の年齢に達した方々に対し、無料クーポン券を発送し、肝炎ウイルス検診の受診勧奨を図りました。 無料クーポン券対象者 40・45・50・55・60・65歳男女（4月1日時点） ※過去に肝炎ウイルスを受診した方は、対象外（B型・C型のいずれか一方の検診経験のある方は検診歴のないウイルス型の検診であれば受診可能）</p>					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	9,859 千円	担当正規職員	4,216 千円		0.6 人	
人件費	4,216 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用 (フル)	千円		人	
総 計	14,075 千円	再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	無料クーポン券発送回数	回	1	1	1	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	令和元年度の受診率は9.4%となっており、無料クーポン券の発送により、多くの方々に肝炎ウイルス検診の受診勧奨を図ることができました。 また、同封の受診案内により、肝炎の正しい知識の普及啓発を図りました。					
事業の課題、今後の方向性等	受診率の向上が今後の課題となります。一定の年齢に該当する方への無料検診を継続し、受診率の向上を図っていきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04環境衛生費

項 02保健衛生費

目 03健康対策費

事務事業番号 04020303

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
こころの健康づくり事業		715	千円	395	千円	千円	320
健康こども部 健康支援課							
根拠法令	自殺対策基本法						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	北海道実施の「北海道自殺対策行動計画」及び「第2次健康増進計画（自殺対策推進計画包含）」に基づき、自殺予防対策を強化します。						
事業の必要性	自殺や自殺未遂は家族や周りの人々に大きな悲しみや生活上の困難をもたらすこととなり、社会全体にとっても大きな損失となり、自殺予防対策を行うことが求められます。						
事業の内容 SDGs17の目標	自殺対策に携わる人材の育成及び自殺予防に関する啓発を図りました。 1 「ゲートキーパー」養成講座の実施 身近な人の自殺のサインに気付き、相談に応じたり、関係機関へつなげる人材を育成しました。 2 メンタルセルフチェックシステム「こころの体温計」の活用 市ホームページのメンタルセルフチェックシステム「こころの体温計」等を活用し、命とこころの健康を守る取組を強化しました。 3 普及啓発の実施 自殺予防パネル展示やこころの健康グッズ配布等により普及啓発を図りました。						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	715	千円	担当正規職員	7,027	千円	1	人
人件費	7,027	千円	嘱託職員	千円			人
			再任用(フル)	千円			人
総計	7,742	千円	再任用(ハーフ)	千円			人
			任期付職員	千円			人
			臨時職員	千円			人
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	ゲートキーパー養成講座		回	5	6	7	
	「こころの体温計」アクセス数		回	25,282	33,975	40,725	
	自殺予防パネル展実施		回	2	2	2	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	ゲートキーパー養成講座を開催し、身近な人のこころの相談に応じ関係機関につなげる人材を育成することができました。						
事業の課題、今後の方向性等	令和2年3月に策定した「生きる」を支える苫小牧市自殺対策行動計画に基づき、地域と連携しながら全庁的な取組として自殺対策を推進します。						
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04環境衛生費

項 02保健衛生費

目 03健康対策費

事務事業番号 04020304

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳					
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源		
中学生へのピロリ菌検査・除菌支援事業		1,680	千円	千円	千円	千円	1,680 千円		
健康こども部 健康支援課									
根拠法令									
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金									
事業の目的・対象		胃がん、慢性胃炎及び胃・十二指腸潰瘍等の主な原因となるピロリ菌について、若年期の内に検査・除菌することにより、将来的なそれらの病気の予防や子どもへの感染を予防できることから、中学2年生を対象に行います。							
事業の必要性		胃がんの原因となるピロリ菌感染の有無を検査し、感染者への除菌を行うことにより、胃がんや胃潰瘍を予防します。一度除菌すると再感染はほとんどないことから、若年期に行うことが必要です。							
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>1 対象者 苫小牧市内に居住する中学2年生で保護者の同意があった者</p> <p>2 実施内容 (1) 尿中抗体検査（一次検査 ※学校保健安全法による尿検査と同時に実施） (2) 尿素呼気試験（二次検査 ※一次検査陽性者が対象） (3) 除菌治療（投薬治療及び除菌判定 ※二次検査陽性者が対象）</p>							
コスト		人件費							
				職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)		1,680	千円	担当正規職員		1,405	千円	0.2	人
人件費		1,405	千円	嘱託職員			千円		人
				再任用(フル)			千円		人
				再任用(ハーフ)			千円		人
総計		3,085	千円	任期付職員			千円		人
				臨時職員			千円		人
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度		
		個別検査の実施		日	10	10	9		
		一次検査受検率		%	87.9	87.4	81.1		
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					
自己評価の理由		①一次検査受検率 87.9% ②二次検査受検率 95.7% ③除菌治療受検率 100% 各検査いずれも高い受検率となっており、特に除菌治療については対象者全員が受検していることから、事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ていると考えています。							
事業の課題、今後の方向性等		更なる受検率の向上に向けた取組を進めます。 学校保健安全法による尿検査との同時実施を継続し、個別の受検機会の拡大に向けて取り組めます。							
特記事項									


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04環境衛生費

項 02保健衛生費

目 03健康対策費

事務事業番号 04020305

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
歯周病検診事業		3,947 千円	2,566 千円	千円	千円	1,381 千円
健康こども部 健康支援課						
根拠法令	健康増進法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	成人期は歯周病に罹患する人が増加する時期であることから、特定の年齢に達した方々を対象に、健康増進法に基づく歯周病検診を実施します。					
事業の必要性	歯周病は、日本人の歯の喪失をもたらす主要な原因疾患であり、成人期においてはまだに有病者率等が高いこと、全身疾患や生活習慣との関係が注目されていること等から、より一層の歯周病予防対策の推進が求められています。					
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>特定の年齢に達した方々に対し、歯周病検診受診券を発送し、歯周病検診の受診勧奨を図りました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 受診券対象者 40・50・60・70歳男女 検診費用 540円（満70歳の方、市民税非課税世帯、生活保護世帯の方は無料） 有効期限 対象年齢の誕生日を迎えてから、次の誕生日の前日まで 					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	3,947 千円	担当正規職員	2,811 千円		0.4 人	
人件費	2,811 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用 (フル)	千円		人	
総 計	6,758 千円	再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	受診券発送回数		回	2	2	2
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	令和元年度の受診率は8.2%となっており、受診券発送により、多くの方々に歯周病検診受診のきっかけづくりにつなげることができました。また、同封のリーフレットにより、歯周病に対する正しい知識の普及啓発を図りました。					
事業の課題、今後の方向性等	更なる受診率の向上が課題となります。受診券交付の継続とともに、歯周病の正しい理解を得るためにリーフレットの内容を更にわかりやすいものにします。					
特記事項						


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04環境衛生費

項 02保健衛生費

目 03健康対策費

事務事業番号 04020306

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
夜間・休日急病センター開設経費		7,671 千円	千円	千円	千円	7,671 千円
健康こども部 健康支援課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		平成20年度に建設した夜間・休日急病センターについて、家賃相当分として建設費の元利償還金分を支払います。				
事業の必要性		一次救急機関である夜間・休日急病センターの機能を強化し、二次医療機関との機能分担を図り、地域医療体制を構築します。 建物は一般財団法人ハスカッププラザから市が借用していることから、その家賃相当分を負担します。				
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>夜間・休日急病センターの建設費元利償還金分を支払います。</p> <p>※建設費元利償還金総額 平成21年度～令和15年度 191,886千円</p>				
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	7,671 千円	担当正規職員	351 千円		0.05 人	
人件費	351 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	8,022 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	夜間・休日急病センター開設経費補助金		千円	7,671	7,671	7,671
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	休日当番医とともに地域における救急医療体制の整備を図ることができました。					
事業の課題、今後の方向性等	令和2年度から令和15年度までに総額107,391千円を支出します。					
特記事項						


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04環境衛生費

項 02保健衛生費

目 03健康対策費

事務事業番号 04020307

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市保健センター建設費補助		40,103 千円	千円	千円	千円	40,103 千円
健康こども部 健康支援課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		平成26年度に建設した苦小牧市保健センターについて、家賃相当分として建設費の元利償還金分を支払います。				
事業の必要性		苦小牧市保健センターでは、市民の健康増進を図るため、健診（検診）事業や健康づくり事業を行っています。 建物は一般財団法人ハスカッププラザから市が借用していることから、その家賃相当分を負担します。				
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>苦小牧市保健センターの建設費の元利償還金分を支払います。</p> <p>※建設費元利償還金総額 平成27年度～令和26年度 1,203,161千円</p>				
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	40,103 千円	担当正規職員	351 千円		0.05 人	
人件費	351 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	40,454 千円	再任用（フル）	千円		人	
		再任用（ハーフ）	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	苦小牧市保健センター建設費補助金		千円	40,103	40,103	40,103
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		施設の充実を図ることで、ヘルスプロモーション事業（運動教室、健康栄養相談など）といった様々な事業を実施することができました。				
事業の課題、今後の方向性等		令和2年度から令和26年度まで総額1,002,583千円を支出します。				
特記事項						


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04環境衛生費

項 02保健衛生費

目 03健康対策費

事務事業番号 04020308

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳					
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源		
呼吸器内科クリニック医療機器等整備補助		17,000	千円	千円	千円	17,000	千円		
健康こども部 健康支援課									
根拠法令									
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金									
事業の目的・対象		平成28年4月に苫小牧市呼吸器内科クリニックを開設するに当たり、必要となった医療機器の整備に対し補助します。							
事業の必要性		苫小牧市呼吸器内科クリニックの検査設備等を充実させることで、地域医療（特に、内科・呼吸器内科）の拡充に努めます。							
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>苫小牧市呼吸器内科クリニックの医療機器等整備に対し補助します。</p> <p>※医療機器等整備補助総額 平成28年度～令和2年度 85,000千円を支出します。</p>							
コスト		人件費							
				職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)		17,000	千円	担当正規職員		千円	人		
人件費			千円	嘱託職員		千円	人		
				再任用（フル）		千円	人		
				再任用（ハーフ）		千円	人		
総計		17,000	千円	任期付職員		千円	人		
				臨時職員		千円	人		
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度		
		呼吸器内科クリニック医療機器等整備補助金		千円	17,000	17,000	17,000		
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					
自己評価の理由		医療機器等の整備により、肺がん検診等を実施し、地域医療の拡充に貢献することができました。							
事業の課題、今後の方向性等		令和2年度に17,000千円を支出します（令和2年度で事業終了）。							
特記事項									


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04環境衛生費

項 02保健衛生費

目 03健康対策費

事務事業番号 04020309

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳					
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源		
就学前フッ化物洗口支援事業		243	千円	千円	千円	千円	243		
健康こども部 健康支援課									
根拠法令									
実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金									
事業の目的・対象		幼児（就学前）のフッ化物使用により、丈夫な歯質が作られ、就学前後に生え始める永久歯に効果が得られることから、虫歯予防のためのフッ化物洗口事業を支援します。							
事業の必要性		平成27年度から全小学校でフッ化物洗口が導入されたことにより、12歳児の一人平均歯数は平成27年度1.53→平成30年度1.05と減少しています。フッ化物洗口は永久歯に生えかわる時期の虫歯予防の一つとして有効であるため、本事業を実施します。							
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>1 年長児を対象としたフッ化物洗口を実施する市内の保育・幼児施設に対し、使用する薬剤を提供し継続的な実施を支援しました。</p> <p>2 フッ化物洗口の方法 (1) フッ化物薬剤（オラブリス）を水に溶かして0.1%の洗口液を作ります。 (2) 洗口液5mlをコップへ注ぎ、1分間うがいを行います。 (3) 上記を週2回実施します。</p>							
コスト		人件費							
				職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)		243 千円		担当正規職員		703 千円		0.1 人	
人件費		930 千円		嘱託職員		千円		人	
				再任用（フル）		千円		人	
				再任用（ハーフ）		千円		人	
総計		1,173 千円		任期付職員		千円		人	
				臨時職員		227 千円		0.1 人	
評価指標 (事業実績)		指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度	
		実施園			件	28	23	-	
		実施園児数			人	765	637	-	
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）			<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
		事業の効率性（費用対効果）			<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		実施方法について、各園への説明を丁寧に行ったことで、スムーズに実施することができました。							
事業の課題、今後の方向性等		フッ化物洗口事業の効果について更に啓蒙し、実施園の増加を目指します。							
特記事項									


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04環境衛生費

項 02保健衛生費

目 03健康対策費

事務事業番号 04020310

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
健康カレンダー作成事業		2,260 千円	千円	千円	千円	2,260 千円
健康こども部 健康支援課						
根拠法令	健康増進法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	若年層や子育て世代、高齢者まで幅広い世代に対し、子育てや健康づくりに関する情報を届けることを目的としています。					
事業の必要性	各種健診・検診の日程やイベント開催予定など、健康に関する情報を一元的に入手できる媒体として、市民からも好評であり、事業の必要性は高いものと考えます。					
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: center;">  <div> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種健診・検診の日程やイベント開催予定などを掲載した「わが家の健康カレンダー」を年4回発行し全戸配布 令和元年度から「公共サービス民間提案制度」を導入し、カレンダーの作成及び配布業務を民間委託（平成30年度までは直営実施、冊子形式で年1回発行） 紙媒体での発行のほか、受託事業者が運営するウェブサイト健康カレンダーの内容を掲載しオンラインでの情報発信にも対応 <p>■カレンダー仕様 B4サイズ、両面カラー印刷 ■発行時期 4月、7月、10月、1月（各号3か月分掲載）</p> </div> </div>					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	2,260 千円	担当正規職員	703 千円		0.1 人	
人件費	703 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	2,963 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	<p>年4回の発行となり、タイムリーな情報発信が可能となった一方、冊子形式からチラシ形式に変更となったことにより、見落とししてしまうとの意見もあったため、事業の有効性については「中」としました。</p> <p>事業の効率性については、公共サービス民間提案制度により民間委託したことで、カレンダー作成に係る職員の業務量が軽減され、人件費削減につながったため「高」としました。</p>					
事業の課題、今後の方向性等	<p>チラシ形式に変更したことで、タイムリーな情報発信が可能となった一方、他の折込チラシと混同してしまい、配布されたことに気付かず破棄してしまったとの意見が度々寄せられました。広く情報を届けるという健康カレンダー本来の目的を鑑み、令和3年度からは、平成30年度までと同様に、年1回発行の冊子形式で作成することとし、引き続き、幅広い世代に活用いただけるよう工夫しながら取り組みます。</p>					
特記事項						


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04環境衛生費

項 02保健衛生費

目 03健康対策費

事務事業番号 04020311

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
受動喫煙防止対策事業		1,194 千円		千円	千円	623 千円	571 千円
健康こども部 健康支援課							
根拠法令	健康増進法						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	喫煙が及ぼす健康への影響について、正しい知識の普及啓発を図るとともに、民間施設における分煙設備などの整備に対する助成を行い、「受動喫煙のない、空気のきれいな健康のまち」を目指すことを目的とします。						
事業の必要性	健康増進法の改正により、受動喫煙防止の取組を推進することは地方公共団体の責務となっていることから、本事業の必要性は高いものと考えます。						
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: center;">  <div> <p>【1】 苫小牧市受動喫煙防止対策ガイドラインの策定 ・改正健康増進法と苫小牧市受動喫煙防止条例の施行による新たな受動喫煙防止対策ルールをまとめたガイドラインを作成・配付 （冊子仕様）A4版、両面カラー印刷、全30ページ、500部作成</p> <p>【2】 苫小牧市空気もおいしい施設の認定 ・敷地内又は屋内を全面禁煙としている民間施設を「苫小牧市空気もおいしい施設」として認定し、認定証とステッカーを交付 （認定件数）34件 ※令和2年3月末現在</p> <p>【3】 受動喫煙&がん予防フォーラムの開催 ・受動喫煙による健康影響等について、市民向けのフォーラムを開催 （開催概要）7月28日（日）開催、120名参加</p> <p>【4】 苫小牧市受動喫煙防止対策助成金の創設 ・施設の受動喫煙防止対策に取り組む市内事業所を対象に、国の受動喫煙防止対策助成金へ上乗せで助成金を交付 （助成上限額）1事業所あたり10万円、助成件数：2件</p> </div> </div>						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	1,194 千円	担当正規職員	1,405 千円		0.2	人	
人件費	1,405 千円	嘱託職員	千円			人	
総 計	2,599 千円	再任用（フル）	千円			人	
		再任用（ハーフ）	千円			人	
		任期付職員	千円			人	
		臨時職員	千円			人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	空気もおいしい施設認定件数		件	34	-	-	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	ガイドラインの作成やフォーラムの開催等により、受動喫煙防止対策の内容や必要性について普及啓発が図られたと考える一方、市民や事業者の皆さんに適切な受動喫煙対策を講じていただくには、継続的な取組が必要であることから、事業の有効性及び事業の効率性についていずれも「中」としました。						
事業の課題、今後の方向性等	助成金の交付や空気もおいしい施設の認定により、引き続き、民間施設の受動喫煙対策を推進します。特に、改正健康増進法上の経過措置により、法改正後も店内での喫煙が可能となっている「既存特定飲食提供施設（経営規模の小さな飲食店）」の全面禁煙化を本市独自事業により後押しします。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04環境衛生費

項 02保健衛生費

目 03健康対策費

事務事業番号 04020312

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
みんなで健幸大作戦！		4,724 千円		千円	千円	1,300 千円	3,424 千円
健康こども部 健康支援課							
根拠法令	健康増進法						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	健康寿命をのばそう！をスローガンに、苫小牧市民が人生の最後まで、元気に健康で楽しく毎日が送れることを目標に、市民一人一人が健康を意識し、ともに支え合いながら、ライフステージに応じた健康づくりに取り組むことができる事業を実施します。						
事業の必要性	市民の健康意識を向上させることで、食事や運動など生活習慣の改善の意識付けを行い、健康保持、健康寿命の延伸を図る必要があります。						
事業の内容 SDGs17の目標	市民が参加することができる健康づくりのイベントを実施しました。 ■メイン事業 ・市民が健康で元気に暮らせるまちづくりを宣言 ・広めよう健幸アンバサダー ・みんなで楽しむ健康フェスタ ・健康経営の推進 ・健康イベント情報をまとめて発信 ■Smart Check 健診・検診の受診 ・特定健診+がん検診のセット健診を推進 ■Smart Eat 適切な食生活 ・がん検診受診者優待サービス ・食育人材バンク ・健診・検診やってまステッカー ・健幸レシピコンテスト ・糖尿病コーディネーター養成 ・「Reciコン」（国保課予算） ・健康レストラン ■Smart Breath 禁煙 ・空気もおいしい施設ステッカー ■Smart Walk 適度な運動 ・受動喫煙防止対策事業費（受動喫煙防止対策事業費） ・受動喫煙+がん予防フォーラム（受動喫煙防止対策事業費）						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	4,724	千円	担当正規職員	49,189	千円	7	人
人件費	50,815	千円	嘱託職員	1,022	千円	0.3	人
			再任用(フル)		千円		人
総計	55,539	千円	再任用(ハーフ)		千円		人
			任期付職員	377	千円	0.1	人
			臨時職員	227	千円	0.1	人
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度
	イベント参加者数			人	4,149	-	-
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	「健康寿命をのばそう～ちょっと実行、ずっと健康～」をスローガンに「検診の受診」、「適切な食生活」、「禁煙」、「適度な運動」の4つのアクションを軸に、各種イベントを展開し、多くの市民に参加していただきました。						
事業の課題、今後の方向性等	健康寿命の延伸に向けた取組は恒久的な取組であるため、今後も市民の健康と笑顔あふれる日々を過ごせるよう、各種取組を進めていきます。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04環境衛生費

項 02保健衛生費

目 04衛生諸費

事務事業番号 04020401

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
公衆浴場設備整備助成		55 千円		千円	千円	千円	55 千円
環境衛生部 環境生活課							
根拠法令	苫小牧市公衆浴場助成要綱						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	公衆浴場法第2条第1項による許可を受けたものであって物価統制令第4条により入浴料金が定められている公衆浴場に対し補助（助成）金を交付することにより、公衆浴場経営の安定を図るとともに、老人や体の不自由な者等が利用しやすい公衆浴場づくりを推進し、市民の保健衛生の向上に資することを目的とします。						
事業の必要性	現在の公衆浴場の経営は改修費用を捻出することが厳しい状況であることから、助成事業は必要です。						
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>     <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園湯における温水器更新への補助金交付 <p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公衆浴場の経営に必要な設備の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・対象経費 公衆浴場の内釜、元釜、バーナー、温水器、温度調節器、ろ過器、廃油燃焼器、煙突及び塩素滅菌器の設置又は更新（設備ごとに助成限度額あり） ・助成額基準 <ul style="list-style-type: none"> 入浴率100%以上200%未満 補助対象設備の基準額の6分の1 入浴率80%以上100%未満 補助対象設備の基準額の3分の1 入浴率80%未満 補助対象設備の基準額の2分の1 （入浴率とは、平均入浴客数を基準入浴客数で除して得た数） ○高齢者等に配慮した設備の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・対象経費 男女各浴室内の主浴槽への手すりの設置 ・助成額基準 設置経費の2分の1以内（限度額68,000円） 						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	55 千円	担当正規職員	703 千円		0.1	人	
人件費	703 千円	嘱託職員	千円		人		
		再任用(フル)	千円		人		
総計	758 千円	再任用(ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度
	助成件数			件	1	1	1
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	補助（助成）金を交付したことで公衆浴場の経営に必要な設備を改修することができたことから、事業の有効性とそれによる費用対効果は高いものと考えています。						
事業の課題、今後の方向性等	いまだに公衆浴場経営が困難な傾向にあることから、需要に応じた助成額の増額や助成内容の拡充などについて検討する必要があると考えています。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04環境衛生費

項 02保健衛生費

目 04衛生諸費

事務事業番号 04020402

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
公衆浴場確保対策事業		625 千円		千円	千円	千円	625 千円
環境衛生部 環境生活課							
根拠法令	苦小牧市公衆浴場助成要綱						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	公衆浴場法第2条第1項による許可を受けたものであって物価統制令第4条により入浴料金が定められている公衆浴場に対し補助（助成）金を交付することにより、公衆浴場の確保を図り、市民の保健衛生の向上に資することを目的とします。						
事業の必要性	公衆浴場は、風呂のない家庭において必要不可欠な施設であることから、公衆浴場を存続させるための助成事業は必要です。						
事業の内容	SDGs17の目標     【主な事業内容】 ・松の湯、大豊湯に対する補助金交付 【参考】 ○助成額基準 ・入浴率が60%未満 500,000円 ・入浴率が60%以上70%未満 300,000円 ・入浴率が70%以上80%未満 200,000円 ・入浴率が80%以上100%未満 125,000円 （入浴率とは、平均入浴客数を基準入浴客数で除して得た数）						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	625	千円	担当正規職員	703	千円	0.1	人
人件費	703	千円	嘱託職員	千円			人
			再任用(フル)	千円			人
総計	1,328	千円	再任用(ハーフ)	千円			人
			任期付職員	千円			人
			臨時職員	千円			人
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度
	助成件数			件	2	1	2
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	公衆浴場経営が困難な状況において、入浴率が低い公衆浴場経営者に対するこの補助金の有効性は高いものと考えています。						
事業の課題、今後の方向性等	いまだに公衆浴場経営が困難な傾向にあることから、助成額の増額や助成内容の拡充などについて検討する必要があると考えています。						
特記事項							




事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04環境衛生費

項 02保健衛生費

目 04衛生諸費

事務事業番号 04020403

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
霊葬場整備事業		18,208 千円	千円	千円	千円	18,208 千円
環境衛生部 環境生活課						
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律 苫小牧市高丘霊葬場条例					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	高丘霊葬場は、人生終焉の場として市民生活に不可欠な施設ですが、平成9年度の供用開始から20年以上が経過し火葬炉設備等の劣化が著しいことから、計画的な点検整備を行い、安定した業務を実施します。					
事業の必要性	火葬炉の停止等による利用者へのサービス低下を招かないよう、主燃焼炉等を定期的に点検整備する必要があります。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>    <p>【主な工事内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 炉内台車耐火物取替え（3、5、7号炉） ・ 主燃焼室N煉瓦、側壁及びセラミック全面取替え（3、7号炉） ・ 主燃焼室セラミック全面取替え（2号炉） ・ 再燃焼室点検口納入取替え（1号炉） ・ オイル減圧弁交換（1、2、4、7号炉） <p>火葬炉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 非常用発電装置本復旧工事 ・ 仮設始動用蓄電池設置工事 					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	18,208 千円	担当正規職員	1,405 千円	0.2	人	
人件費	1,405 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
総計	19,613 千円	再任用(ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	火葬件数		件	2,086	2,068	1,946
	会葬者数		人	32,168	34,412	32,657
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	施設の老朽化による小規模な故障等はありませんが、安定的なサービスを提供することができていることから、事業の有効性は高く、費用対効果についても高いものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	今後も引き続き火葬炉の停止等による利用者へのサービス低下を招かないよう、安定的なサービスを提供するとともに、霊葬場の大規模改修に向けて検討を進めていきます。					
特記事項						



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04環境衛生費

項 02保健衛生費

目 04衛生諸費

事務事業番号 04020404

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
霊園管理基金積立金		2,224 千円	千円	千円	2,224 千円	千円
環境衛生部 環境生活課						
根拠法令	苫小牧市霊園管理基金条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	霊園管理基金(以下「基金」という。)は、昭和57年7月から新規墓所の管理料を積み立て、運用利息により霊園の維持管理費を賄うこと(果実運用型基金)を目的として設置しました。平成29年度からは、共同墓の管理料の2分の1を将来予想される共同墓の修繕費用に充てるため、積み立てています。					
事業の必要性	基金は一般会計への移行後も一概に役割がなくなるものではありません。将来において大規模改修工事が必要になり、基金が残っていない場合、一般財源で全額を賄うことになります。しかしながら、現在、貸付が可能な造成済みの新規墓所数には限りがあることから、今後の基金の在り方について検討する時期を迎えております。					
事業の内容	○平成18年度の条例改正により、基金の取崩しを可能にしました。 ○平成29年度の共同墓設置により、共同墓管理料の2分の1を積み立てることとしました。					
SDGs17の目標	 					
	平成30年度末基金残高		67,437,044円			
	令和元年度基金積立金		2,224,000円			
	令和元年度基金普通利息		9,182円			
	令和元年度基金取崩し額		▲7,624,897円			
	令和元年度末基金残高		62,045,329円			
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	2,224 千円	担当正規職員	703 千円		0.1 人	
人件費	703 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	2,927 千円	再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	基金の年度末残高		千円	62,045	67,437	73,934
	積立金額		千円	2,224	2,972	1,288
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	基金は、これまでも霊園維持管理費の不足分や大規模改修工事などへ活用し、墓参者の利便性や安全性の向上に寄与してきたところです。また、将来の大規模改修時の財政支出の平準化という観点からも、この基金の果たすべき役割は大きいと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	平成18年度から基金の取崩しを可能とし、霊園の維持管理費の不足分や大規模改修工事などにこれまで活用してきました。今後の基金積立金につきましては、新規墓所の貸付数及び共同墓の受付体数によって変動します。今後、少子高齢化が進行する中で新規墓所の貸付数は減少することが見込まれ、また共同墓につきましても供用開始初年度の受付体数をピークに減少することが見込まれます。今後、現行基準のまま基金の取崩しを行った場合、近い将来底を突くことが想定されるため、将来的な基金の在り方について速やかに検討し結論を出したいと考えています。					
特記事項						





事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04環境衛生費

項 02保健衛生費

目 04衛生諸費

事務事業番号 04020405

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
霊園改修等事業		2,499 千円	千円	千円	1,250 千円	1,249 千円
環境衛生部 環境生活課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		高丘霊園及び高丘第二霊園ともに供用開始から相当長い年数が経過しており、これまで年次的に必要な施設の改修を実施してきましたが、いまだ一部施設の劣化が著しいため、高齢者や障がい者に優しく安心して墓参できるよう施設の改修を行います。				
事業の必要性		平成26年度から平成29年度までの大規模改修工事により施設の改修を実施してきましたが、いまだ一部施設の劣化が著しいため、利用者の利便性や安全性の向上のため、今後も継続して改修を行う必要があります。				
事業の内容		<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="flex: 1;"> <p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <div style="flex: 2;"> <p>【令和元年度実施工事】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高丘霊園階段補修工事 ・高丘第二霊園休憩所撤去工事 </div> <div style="flex: 1; text-align: center;">  <p>階段補修工事写真</p> </div> </div>				
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	2,499 千円	担当正規職員	2,108 千円		0.3 人	
人件費	2,108 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
総計	4,607 千円	再任用(ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	トイレ設置数		個	-	2	2
	スロープ設置箇所		箇所	-	1	5
	階段補修箇所		箇所	1	-	-
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		令和元年度においては、高丘霊園の階段補修工事などにより、墓参者の利便性や安全性の向上、さらには高齢者や障がい者に優しく安心して墓参できるよう施設整備を行うことができたと評価しています。				
事業の課題、今後の方向性等		高丘霊園及び高丘第二霊園については、供用開始から相当長い年数が経過し施設の老朽化が著しい状況となっておりますが、これまでの大規模改修工事により一定程度必要な施設の改修ができたと考えています。しかし、いまだ一部施設の劣化が著しいため、今後も必要な施設の改修や維持管理を図っていきます。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04環境衛生費

項 03清掃費

目 01清掃総務費

事務事業番号 04030101

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
053（ゼロごみ）推進事業		17,011 千円		千円	千円	15,991 千円	1,020 千円
環境衛生部 ゼロごみ推進課							
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	ごみ減量とリサイクルの推進及び環境美化を目的とし、市民・事業者・行政が協働して事業を展開します。						
事業の必要性	環境を保全し、次世代に継承していくためには、循環と共生を基調とする環境負荷の少ない、持続可能な循環型社会の構築が必要です。						
事業の内容 SDGs17の目標	1 ごみ減量とリサイクルについて 530（ごみゼロ）の日イベントや出前講座、各種イベントにおいてごみの減量・啓発活動を行いました。また、資源回収団体へ奨励金を交付しました。 平成30年度から「2510（ニコとま）運動」事業の一環として推奨店を認定し、食品ロス削減に関するごみ減量施策に取り組みました。 2 生ごみ減量啓発事業について 生ごみ分解処理容器（キエーロ・トラッシュファミリー）の購入助成及び生ごみ堆肥化容器や電動生ごみ処理機の購入助成を実施しました。また、出前講座や市民説明会（エコライフ研究所）において、生ごみ堆肥化容器等の普及と食品ロス削減運動に努め、生ごみの減量の推進を図りました。 3 次世代市民への環境教育について 次世代市民に向けた出前講座の開催、小学生を対象に「リサイクル自由研究所」の開催、小中学生への環境副読本の配布、キッズタウンへの参加や沼ノ端クリーンセンター施設見学などの啓発事業を実施しました。						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	17,011 千円	担当正規職員	18,270 千円		2.6 人		
人件費	18,270 千円	嘱託職員	千円		人		
		再任用（フル）	千円		人		
		再任用（ハーフ）	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
総計	35,281 千円	臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	一般廃棄物ごみ量		トン	56,493	56,733	57,661	
	資源集団回収量		トン	4,888	5,230	5,966	
	生ごみ堆肥化容器、分解処理容器助成		件	103	159	60	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	令和元年度の一般廃棄物のごみ量は56,493トンで前年度との比較では240トンの減、対前年度比99.5%となりました。生ごみ減量につきましても生ごみ堆肥化容器、生ごみ分解処理容器の購入助成のほか、食品ロス削減運動（フードドライブ事業年2回）など、生ごみの処理に対する市民への周知・啓発につながったと考えます。						
事業の課題、今後の方向性等	ごみ量は前年より減少しているものの、近年は横ばい傾向となっております。今後は、更なるごみ減量とリサイクル推進に取り組むため、広報とまこまいやホームページ、出前講座や各種イベントにおいて、市民への周知・啓発を継続的に実施していきます。						
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04環境衛生費

項 03清掃費

目 01清掃総務費

事務事業番号 04030102

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理及び運搬業務事業		6,614	千円	千円	千円	千円	6,614 千円
環境衛生部 施設管理課							
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	苫小牧市が保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の早期処理を実施することにより、PCBを含む絶縁油が漏れる事故などの防止を図ります。						
事業の必要性	PCBは人体に対する毒性が高いことから、平成13年6月に「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」が定められ、事業者が保管しているPCB廃棄物は、自ら処分し、又は、処分を他人に委託しなければなりません。 なお、PCBの処理期限は令和9年3月31日と定められています。						
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>    <p>高濃度PCB廃棄物である安定器121台について、中間貯蔵・環境安全事業(株)（JESCO）に委託し処分を実施しました。</p>						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	6,614	千円	担当正規職員	703	千円	0.1	人
人件費	703	千円	嘱託職員	千円			人
			再任用（フル）	千円			人
総計	7,317	千円	再任用（ハーフ）	千円			人
			任期付職員	千円			人
			臨時職員	千円			人
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度
	PCB廃棄物処理			台	121	0	255
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	保管していた安定器121台を計画的に処理しました。						
事業の課題、今後の方向性等	低濃度PCB廃棄物の受入期限は令和9年3月31日までとなっています。						
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04環境衛生費

項 03清掃費

目 02塵芥処理費

事務事業番号 04030201

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
資源物中間処理事業		207,760 千円	千円	千円	154,777 千円	52,983 千円
環境衛生部 ゼロごみ推進課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	「プラスチック・缶・びん・ペットボトル・紙パック」の資源化処理に係る業務を委託し、ごみの減量とリサイクルを推進します。					
事業の必要性	循環型社会の構築に向けて、これまでの「大量生産・大量消費・大量廃棄」社会からの転換を図り、ごみ減量と資源の有効活用を促進する必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> プラスチック類中間処理業務 分別収集したプラスチックを容器包装プラスチック、その他プラスチック、不適物に選別します。 資源物中間処理業務 分別収集した資源物を缶・びん・ペットボトル・紙パック・不適物に選別します。 プラスチック資源化処理業務 中間処理後のプラスチックを資源化処理します。 再商品化業務 中間処理後の容器包装プラスチック・びんの再商品化に係る費用の一部を負担します。 事業系びん資源化業務 中間処理後の事業系びんを資源化処理します。 					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	207,760 千円	担当正規職員	1,757 千円		0.25 人	
人件費	1,757 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用 (フル)	千円		人	
総 計	209,517 千円	再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	リサイクル率		%	31.2	31.4	30.8
	容器包装プラスチック資源化量		トン	2,506	2,493	2,501
	資源物出荷量 (缶・びん・ペット・紙パック)		トン	1,593	1,618	1,728
自己評価	事業の有効性 (効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性 (費用対効果)		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	ごみ減量とリサイクル推進のために周知・広報活動を行った結果、リサイクル率は31.2%となり、前年度と比較して0.2%減少しました。					
事業の課題、今後の方向性等	「苫小牧市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、更なるごみの減量とリサイクルの推進のため、市民、事業者、行政が協働して各種施策に取り組むことで、当該計画に掲げる目標の達成を目指し、今後も事業の推進を図っていきます。					
特記事項						





事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04環境衛生費

項 03清掃費

目 02塵芥処理費

事務事業番号 04030202

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
資源リサイクル運動推進事業		141,944 千円	千円	千円	120,003 千円	21,941 千円
環境衛生部 ゼロごみ推進課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	家庭ごみ有料化に係る指定ごみ袋の製造・流通等を行います。 併せてまちの環境美化のため、不法投棄・不適正排出、ごみステーション飛散防止に係る対策を行います。 また、資源化のため、紙類や剪定枝等のリサイクル推進に取り組みます。					
事業の必要性	「ゼロごみのまち とまこまい」を目指すため、ごみの減量とリサイクル推進、まちの環境美化について、全ての市民に共通認識を持っていただく必要があります。 このため、粘り強く工夫しながら各種の取組を継続して実施する必要があります。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>     <ol style="list-style-type: none"> 指定ごみ袋の製造、販売等に伴う事業 <ul style="list-style-type: none"> 指定ごみ袋の物品購入業務、流通管理業務委託、手数料等徴収事務委託、流通管理システム賃貸借 不法投棄・不適正排出対策事業 <ul style="list-style-type: none"> ぼい捨て防止看板の設置、バス広告掲載 折りたたみ式ごみステーション等の設置 町内会への環境美化活動助成事業 資源化を実施するための事業 <ul style="list-style-type: none"> 紙類、剪定枝、蛍光管等資源化処理業務 					
コスト		人件費				
事業費 (R1年度決算額)	141,944 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	8,432 千円	担当正規職員	8,432 千円		1.2 人	
総 計	150,376 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	資源回収量（紙類、剪定枝、蛍光管）	トン	1,984	2,039	2,157	
	不法投棄の件数	件	78	88	92	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	令和元年度の不法投棄発生件数は78件となり、前年度より10件程減少しました。 ぼい捨て防止のため、人目を引く看板の設置などの点に重きを置いたことが減少傾向につながったものと考えます。 しかし、資源回収量は減少しているため、まだまだ分別徹底周知が足りないものと考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	近年、不法投棄の件数は減少傾向にあります。しかし、いまだにぼい捨てなどは、郊外の道路脇や中央分離帯などに多く見られます。 不法投棄撲滅に向けた取組としては、監視カメラの設置や看板の設置など、引き続き取組を強化していきます。 また、資源回収量については、ごみ分別アプリなどの新たな媒体を利用しつつ各種施策に取り組むことで、今後も事業を推進していきます。 さらには、効果的な事業推進のため、令和2年度から053（ゼロごみ）推進事業と統合します。					
特記事項						


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04環境衛生費

項 03清掃費

目 02塵芥処理費

事務事業番号 04030203

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
清掃統計処理システム事業		1,206 千円	千円	千円	千円	1,206 千円
環境衛生部 ゼロごみ推進課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	ごみ及びし尿等の搬入量や搬入業者を集計・管理するために、システム機器の賃貸借及び保守業務を行います。					
事業の必要性	安定した収集体制を維持するため、本市のごみ及びし尿等の処理状況を把握する事が必要です。					
事業の内容	SDGs17の目標  1 清掃統計処理システム保守委託業務 2 清掃統計処理システム賃貸借					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	1,206 千円	担当正規職員	703 千円		0.1 人	
人件費	703 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	1,909 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	システムを適切に運用することで、ごみ及びし尿等の処理状況を正確に把握できたものと考えております。					
事業の課題、今後の方向性等	今後もシステム機器の保守、更新を適切に行い、安定した事業運営に努めます。					
特記事項						



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04環境衛生費

項 03清掃費

目 02塵芥処理費

事務事業番号 04030204

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳				
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源	
海岸漂着物等処理作業経費		550	千円	384	千円	千円	166 千円	
環境衛生部 ゼロごみ推進課								
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、海岸漂着物処理推進法							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象	苫小牧沖に漂流していた防舷材を適正に処理するため、補助事業により廃棄物として解体処分を行います。							
事業の必要性	海岸における良好な景観及び環境並びに海洋環境を保全するため、自治体による海岸漂着物の円滑な処理が必要です。							
事業の内容	SDGs17の目標   防舷材の解体作業及び処分施設への運搬作業 ・解体後に発生したゴムくずは全てリサイクルしました。 ・金属はリサイクル業者に運搬し売却しました。 ・それ以外の物は沼ノ端クリーンセンターで焼却処分しました。							
コスト		人件費						
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数			
事業費 (R1年度決算額)	550	千円	担当正規職員	351	千円	0.05	人	
人件費	351	千円	嘱託職員		千円		人	
			再任用(フル)		千円		人	
総計	901	千円	再任用(ハーフ)		千円		人	
			任期付職員		千円		人	
			臨時職員		千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高		<input type="checkbox"/> 中		<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高		<input type="checkbox"/> 中		<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	北海道海岸漂着物等地域対策推進事業として補助金の交付を受け、防舷材を解体処分することにより、廃棄物を削減し、リサイクルすることができたものと考えます。							
事業の課題、今後の方向性等	今後も防舷材や漂着船が漂着した際、海洋環境保全のため、円滑かつ適正な処理に努めます。							
特記事項								



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04環境衛生費

項 03清掃費

目 03清掃施設費

事務事業番号 04030301

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
清掃施設ダイオキシン類測定分析業務		2,142 千円	千円	千円	千円	2,142 千円
環境衛生部 施設管理課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	ダイオキシン類対策特別措置法28条第1項に基づき毎年1回以上、ダイオキシン類の濃度を環境省が定める方法により測定分析するものです。					
事業の必要性	法に基づく測定分析を実施し、法定基準値以下の確認及び国への報告を行い、施設周辺の環境保全に努めています。焼却炉や埋立処分場等の廃棄物処理施設の安定した稼働と適正な処理を維持確認するために重要な事業です。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>   <p>環境省法令で定める方法により排ガス、飛灰、焼却灰、工場排水など22検体のダイオキシン類測定分析を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 焼却施設 : 9検体 ・ 埋立処分場 : 13検体 					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	2,142 千円	担当正規職員	703 千円		0.1 人	
人件費	703 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	2,845 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	いずれの値も基準値以内であり、施設周辺の環境が保たれています。					
事業の課題、今後の方向性等	焼却施設や埋立処分場は、ダイオキシンの測定分析及び国への報告義務が法で定められています。また、ごみ処理施設の安定稼働及び施設周辺の環境保全のためにも本業務を継続していく必要があります。					
特記事項						




事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04環境衛生費

項 03清掃費

目 03清掃施設費

事務事業番号 04030302

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
廃棄物処理施設整備基金積立金		100,036 千円	千円	千円	100,036 千円	千円
環境衛生部 施設管理課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	廃棄物処理施設の計画的な整備を行うために積み立てるものです。					
事業の必要性	廃棄物処理施設の整備には多額の費用が必要となることから、財源確保に困難を来すとともに一般財源を圧迫する可能性があります。今後の廃棄物処理施設の整備財源を確保するために、環境衛生関連の事業による歳入から、計画的に整備基金を積み立てる必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標   	積立金の財源 ① ごみ広域処理負担金 : 安平町、厚真町の廃棄物を処理した量に対しての負担金 ② ごみ処理手数料 : 有料ごみ袋の収入 ③ 余剰電力売電収入 : 沼ノ端クリーンセンターの余剰電力売電収入 ④ 廃棄物処理施設整備基金運用利子 : 積立金運用利子 平成30年度末基金残高 267,587,904円 令和元年度基金積立金 100,036,391円 令和元年度基金取崩し額 46,774,000円 令和元年度末基金残高 320,850,295円					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	100,036 千円	担当正規職員	千円	人		
人件費	千円	嘱託職員	千円	人		
総計	100,036 千円	再任用(フル)	千円	人		
		再任用(ハーフ)	千円	人		
		任期付職員	千円	人		
		臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	基金の年度末残高	千円	320,850	267,588	198,207	
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性(費用対効果)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	毎年の基金積立により安定した支出が可能となり、財政負担の軽減を図っています。					
事業の課題、今後の方向性等	課題としては、排出される廃棄物が減少し、歳入であるごみ広域処理負担金、ごみ処理手数料、余剰電力売電収入が減少する可能性があります。第6次基本計画期間中は毎年1億円程度は積立可能と考えています。					
特記事項						




事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04環境衛生費

項 03清掃費

目 03清掃施設費

事務事業番号 04030303

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
沼ノ端第2埋立処分場整備事業【継続事業】		578,556 千円	123,488 千円	352,500 千円	46,774 千円	55,794 千円
環境衛生部 施設管理課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、循環型社会形成推進基本法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	環境省の循環型社会形成推進交付金を活用し、平成28年度から令和2年度までの5年間で沼ノ端第2埋立処分場の整備を行うものです。					
事業の必要性	沼ノ端埋立処分場の残量が少なくなっていることから、ごみ焼却灰の安定した埋立継続を図るために、沼ノ端第2埋立処分場の整備が必要となっています。					
事業の内容	SDGs17の目標    沼ノ端第2埋立処分場整備 ・埋立処分場及び調整池の造成 ・浸出水処理設備の設置					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	578,556 千円	担当正規職員	2,108 千円	0.3	人	
人件費	2,108 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	580,664 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	循環型社会形成推進交付金	千円	179,282	93,290	10,789	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	平成28年度の基本計画・基本設計、平成29年度の実施設計は計画どおり完了し、平成30年度からの整備につきましても、予定どおり進捗しており、交付金は要求どおり交付されています。					
事業の課題、今後の方向性等	事業費の適正化に努め、令和2年度中頃の整備完了を目指します。					
特記事項						



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04環境衛生費

項 03清掃費

目 04し尿処理費

事務事業番号 04030401

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
西町し尿処理施設改修事業		442	千円	千円	千円	千円	442 千円
環境衛生部 ゼロごみ推進課							
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	西町し尿処理施設を安定的に使用するため、定期的な整備・改修を行います。						
事業の必要性	施設を継続的に使用するためには、定期的な整備・改修を行う必要があります。						
事業の内容	SDGs17の目標   投入層脱臭ファン整備工事						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)			従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	442	千円	担当正規職員	351	千円	0.05	人
人件費	351	千円	嘱託職員		千円		人
			再任用(フル)		千円		人
総計	793	千円	再任用(ハーフ)		千円		人
			任期付職員		千円		人
			臨時職員		千円		人
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度
	施設の整備・改修			箇所	1	4	1
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性(費用対効果)		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	投入層脱臭ファンの点検整備、部品交換、サビの除去など、施設に対して適切に整備・改修が行われたものと考えます。						
事業の課題、今後の方向性等	施設の老朽化が進んでいるため、今後も計画的に整備・改修を実施し、安定的な施設の稼働を目指します。						
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04環境衛生費

項 03清掃費

目 04し尿処理費

事務事業番号 04030402

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
合併処理浄化槽設置整備事業		0 千円	千円	千円	千円	0 千円
環境衛生部 ゼロごみ推進課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法、水質汚濁防止法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	下水道認可区域外に住む市民に対して、生活環境の改善及び環境汚染の防止のため、合併処理浄化槽の設置費用に対する補助及び貸付けを行います。 また、事業所から出る排水による環境汚染の防止のため、浄化槽維持管理のための指導を行います。					
事業の必要性	下水道認可区域外の生活環境の改善及び環境汚染の防止を図るためには、合併処理浄化槽の設置推進や適正な維持管理について市民理解と事業所の協力が必要です。					
事業の内容	SDGs17の目標    【家庭】 合併処理浄化槽の設置補助 0件 浄化槽維持管理改善通知 2件 【事業所】 合併処理浄化槽の設置申請受理 19件 浄化槽維持管理改善通知 31件					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	0 千円	担当正規職員	1,405 千円		0.2 人	
人件費	1,405 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	1,405 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	合併処理浄化槽設置補助件数	箇所	0	2	0	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	生活環境の改善及び環境汚染の防止を図るため必要な事業となります。 ただし近年は、設置を希望していた方の多くは設置済みであり、新たな申請者は減少傾向にあります。					
事業の課題、今後の方向性等	下水道認可区域外における家庭用合併処理浄化槽の設置は、汚水処理の普及を促進するため、対象世帯へ浄化槽設置補助制度の周知を行っております。 今後も対象者の現状を把握しながら、事業を継続していきます。 あわせて、環境汚染防止のため、事業所に対し合併浄化槽の維持管理に関する指導を引き続き行います。					
特記事項						